

損益計算書の概要

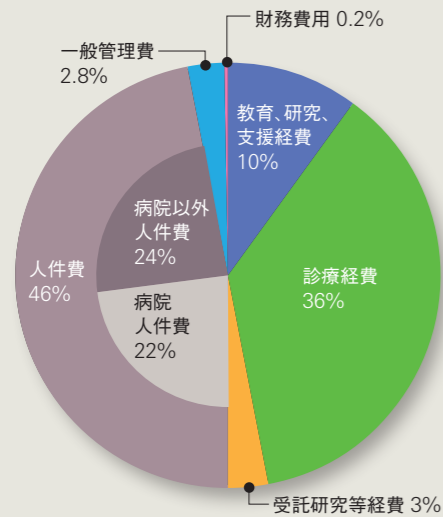
損益計算書は、事業年度内に徳島大学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

経常費用	元年度	2年度	増減
業務費	458.5	463.1	4.7
教育経費	17.8	19.4	1.6
研究経費	26.9	30.9	4.0
診療経費	173.6	172.3	△ 1.3
教育研究支援経費	2.3	2.7	0.3
受託研究等経費	16.9	19.2	2.3
人件費	220.9	218.6	△ 2.3
一般管理費	13.3	12.2	△ 1.1
財務費用	1.4	1.0	△ 0.4
経常費用合計	473.3	476.4	3.1
臨時損失	元年度	2年度	増減
臨時損失	0.2	0.9	0.7
当期総利益	元年度	2年度	増減
当期総利益	6.9	16.4	9.5

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

経常費用構成 (令和2年度)

経常費用合計 476.4億円



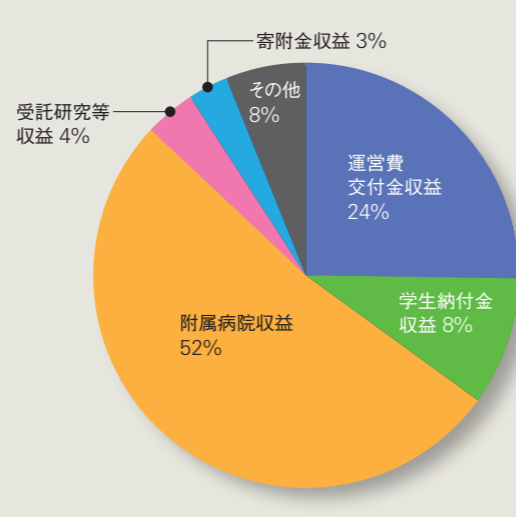
【経常費用の概要】

- ・教育経費、研究経費の増は、消耗品費、備品費等の増加によるものです。
- ・診療経費の減は、医薬品費及び診療材料費等の減少によるものです。

経常収益	元年度	2年度	増減
運営費交付金収益	123.9	119.6	△ 4.2
学生納付金収益	41.9	41.3	△ 0.6
附属病院収益	256.7	257.0	0.3
受託研究等収益	16.7	19.2	2.5
施設費収益	1.7	2.5	0.8
補助金等収益	7.8	20.6	12.7
寄附金収益	14.3	14.5	0.2
資産見返負債戻入	11.2	11.0	△ 0.2
雑益	6.0	6.9	0.8
経常収益合計	480.3	492.5	12.2
臨時利益	元年度	2年度	増減
保険金収入等	0.0	0.7	0.7
目的積立金取崩	元年度	2年度	増減
積立金取崩額	0.1	0.5	0.4

経常収益構成 (令和2年度)

経常収益合計 492.5億円



【経常収益の概要】

- ・学生納付金収益の減は、在籍者の減少及び入学科免除申請者の増加等によるものです。
- ・受託研究等収益の増は、日本医療研究開発機構、科学技術振興機構からの受入額の増加によるものです。
- ・補助金等収益の増は、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の受入額の増加によるものです。

貸借対照表の概要

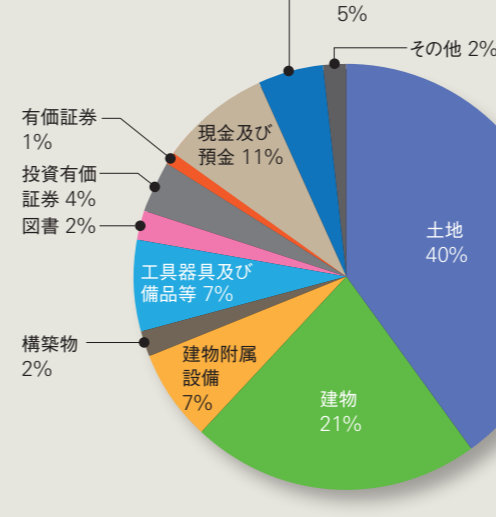
貸借対照表は、決算日(令和3年3月31日)における徳島大学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産の部	元年度	2年度	増減
土地	446.1	446.1	0.0
建物	241.0	236.9	△ 4.1
建物附属設備	79.0	73.7	△ 5.3
構築物	20.5	19.6	△ 0.9
工具器具及び備品等	72.0	73.3	1.3
図書	26.8	26.9	0.1
投資有価証券	28.4	39.4	11.0
有価証券	40.0	5.0	△ 35.0
現金及び預金	87.2	116.7	29.5
未収附属病院収入	49.8	52.4	2.7
その他	14.9	18.8	3.8
資産の部合計	1,105.7	1,108.7	3.0

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

資産構成 (令和2年度)

資産合計 1,108.7億円



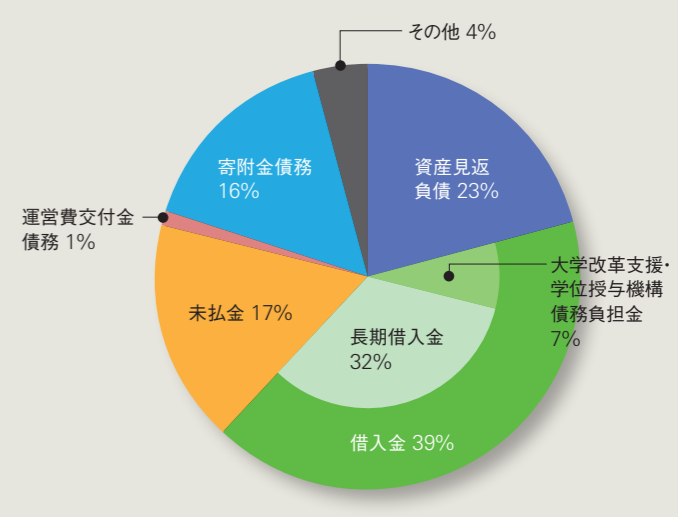
【資産の概要】

- ・建物、建物附属設備の減は、総合研究棟(歯学系)改修工事等を実施しましたが、減価償却費がこれを上回ったことによるものです。
- ・工具器具及び備品等の増は、病院医療設備及び教育研究設備の整備によるものです。

負債の部	元年度	2年度	増減
資産見返負債	100.1	102.4	2.4
借入金	190.9	175.1	△ 15.8
未払金	79.0	79.5	0.5
運営費交付金債務	5.1	2.6	△ 2.5
寄附金債務	72.9	73.8	0.9
その他	18.4	20.0	1.6
負債の部合計	466.3	453.4	△ 13.0
純資産の部	元年度	2年度	増減
資本金	467.3	467.3	0.0
資本剰余金	69.0	69.9	0.9
利益剰余金	103.2	118.2	15.0
純資産の部合計	639.3	655.3	16.0
負債及び純資産合計	1,105.7	1,108.7	3.0

負債構成 (令和2年度)

負債合計 453.4億円



【負債の概要】

- ・資産見返負債の増は、教育・研究用設備等の購入によるものです。
- ・借入金の減は、病院の設備に係る借入金の返済を行ったことによるものです。

により、令和元事業年度と比較して3.1億円増加しております。経常収益(大学の運営に伴う収益)については、補助金等収益の増加などにより、令和元事業年度と比較して12.2億円増加しております。

特に令和2事業年度にあっては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠隔授業体制の整備など感染症対策に関する教育・研究経費が増加するとともに、大学病院の患者数の減少など大学運営にマイナスの影響が生じましたが、自己収入の確保、予算の効率的執行に努め、国や地方自治体等の各種補助金を活用することができたため、財務状況に大きな障が生じたことなく運営することができました。

また、大学運営に係る財政基盤の大部分を占める国からの運営費交付金は、法人化翌年の平成17年度から毎年約1億円ずつ減額されております。この状況に対応するため、大学改革等における予算の獲得及び自己収入の増加に取り組んでおりますが、安定した経営を行っていくためには、更なる経費の節減を図るとともに、積極的な外部資金の獲得に努めていくことが重要であると考えております。

令和2事業年度の財務状況ですが、経常費用(二年間大学を運営するための費用)については、教育・研究経費の増加など

平成16年4月、徳島大学は他の国立大学と同様に法人化し、国から独立した経営体としての運営を行うこととなり、令和2事業年度で法人化後17年が経過しました。

この財務レポートは、徳島大学の現在の財務状況をできるだけ分かりやすくお伝えするため、令和2事業年度財務諸表をもとに作成いたしました。

徳島大学は本学を支えてくださる国民の皆様方に透明性のある財務情報を提供し、大学の財政状態及び運営状況について明らかにするとともに、ご理解をいただくことが重要な責務の一つと考えております。

国立大学法人 徳島大学

財務レポート

コロナ禍の影響を踏まえて

令和2事業年度における教育・研究活動等の取組

【バイオイノベーション研究所を新設】令和2事業年度 支出額 約4,900万円

生物資源産業学部の農場(石井町)、水圏教育研究センター(鳴門市)及び新野サテライトキャンパス(阿南市)の3拠点の機能を統合し、オープンイノベーションの拠点とするとともに、生物系新産業の創出につながる研究推進とその担い手となる人材の育成を理念としたバイオイノベーション研究所を、新たに令和2年7月1日に設置しました。

本研究所は、地域及び産業界との協働を軸に、特色ある農林水産

業・食料・健康分野の高度な研究推進、実践的な教育、新産業創出を目的として、学内外の異分野融合型共同研究や、連携企業の誘致、高大接続の拡充、更には大学発ベンチャーの創出を加速させることを目指しており、経済産業省J-Innovation HUB地域オープンイノベーション拠点(地域貢献型)として選定されました。

取組の紹介

昆虫生産分野



昆虫は新しいタンパク質資源として注目されています。モデル昆虫であるコオロギを用いて、発生を調節する遺伝子の働きや栄養機能性に関する研究を行います。成果を食用昆虫の生産性や機能性の向上に応用します。また、将来的なゲノム編集による育種を見据えて、発生や機能性などを制御するための技術開発を進めます。これらと並行して、食品残渣などを利用した飼料開発や、昆虫養殖の自動化などの研究を通じて、循環型タンパク質生産体制の確立と産業化を進めます。

徳大ハム



生物資源産業学部の農場で生産された「徳大ハム」が石井町ふるさと納税返礼品として選定されました。

～特徴～

- ・農場の食肉加工研究室で、飼育した豚のロース肉を2週間かけて熟成して製造しています。
- ・食塩は徳島県鳴門の海水を低温で煮詰めた「鳴門のうず塩」を、また甘味付けには四国在来のサトウキビを原料に徳島県内で生産された「阿波和三盆糖」を使用し、添加物にもこだわっています。
- ・令和3年度から学内生協でも販売を開始しました。

新型コロナウイルス感染症に関する取組

新型コロナウイルス感染症は、教育・研究経費の増加、診療経費の減少、補助金収益の増加など財務上様々な影響をもたらしました。特に新型コロナウイルス感染症に関連した令和2事業年度の主な取組としては次の事項が挙げられます。

生活困窮学生への緊急生活支援金支給

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している学生(約3,000人)に向けて、クラウドファンディング・寄附金を原資として、本学独自の学生支援制度を新設しました。

講義自動収録システムの整備

対面授業が困難となる状況に対応するとともに、学生が講義にアクセスしやすい環境を構築するため、講義自動収録システムを整備しました。

感染症に関する教育用器機の整備

感染症に対応する高度な医療人材の養成が求められることから、専門的な教育・実習の実施に必要な人工呼吸器等の教育用器機を整備しました。

新型コロナウイルス感染症関連補助金

国や地方公共団体等から新型コロナウイルス感染症関連の各種補助金(14件)の交付を受け、新型コロナウイルス感染症の対策や研究等に活用しました。

このように、令和2事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮している学生(約3,000人)に向けて、クラウドファンディング・寄附金を原資として、本学独自の学生支援制度を新設しました。対面授業が困難となる状況に対応するとともに、学生が講義にアクセスしやすい環境を構築するため、講義自動収録システムを整備しました。感染症に対応する高度な医療人材の養成が求められることから、専門的な教育・実習の実施に必要な人工呼吸器等の教育用器機を整備しました。国や地方公共団体等から新型コロナウイルス感染症関連の各種補助金(14件)の交付を受け、新型コロナウイルス感染症の対策や研究等に活用しました。

【まとめ】

令和2事業年度は第3期中期目標・中期計画(平成28事業年度～令和3事業年度)の5年目にあたりまです。本事業年度の徳島大学は、新型コロナウイルス感染症による財務状況の悪化が危惧されていましたが、各種補助金の活用、自己収入の確保、予算の効率的執行に努めた結果、経常収益が12.2億円増加し、それに伴い当期総利益が9.5億円増加する等、当初想定していた財務状況の悪化に至ることはありませんでした。

しかし、徳島大学の財政基盤を支える国からの運営費交付金については、毎年減額されている状況であり、本学を取り巻く環境は「層厳しさを増しています。このような状況のもとで安定した経営を行うためには、更なる経費の節減、自己収入の増加、クラウドファンディングを活用した研究資金の確保及び競争的資金の獲得に努めるとともに「知を創り、地域に生き、世界にはばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実と不断の見直し・改善を進めて参りますので、今後ともご支援、ご協力の程、よろしくお願いたします。

財務情報の詳細はホームページで公開しています。
<https://www.tokushima-u.ac.jp/about/financial/financial/>



徳島大学基金～ご寄附のお願い～
詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>

